

**アイダ エンジニアリング 株式会社**  
Annual Report 2014  
会社案内

## Profile

私たちの豊かな暮らしを支えるさまざまな工業製品。その工業製品を構成する金属部品の多くは、プレス成形システムによって生産されます。

アイダエンジニアリングは1917年の創業以来、90余年にわたって、次々と生み出される工業製品生産の技術革新をサポートしてきました。

これからも環境にやさしく、より豊かに暮らしていくために、プレス成形システムの分野においても、新素材対応などさらなる技術革新が求められるようになってきています。アイダは、この分野のリーディングカンパニーとして、こうした課題に積極的にチャレンジしてまいります。あらゆる分野でグローバル化が進み、変化の激しい将来においても、これまで培ってきた強みをさらに磨き上げ、持続的な成長実現を目指してまいります。

持続的な成長実現のために

## Contents

P2-5

ステークホルダー  
の皆さまへ

「グローバル市場でのトップブランド確立を目指します」

### 事業活動

特集  
1

#### アイダの強み

- |                         |                                |
|-------------------------|--------------------------------|
| 1 業界をリードする<br>商品開発力     | 3 お客様と長期的な取引を可能にする<br>アフターサービス |
| 2 高品質を生み出す<br>生産体制・品質管理 | 4 お客様のモノづくりを支える<br>トータルソリューション |

P6-11

特集  
2

#### 100年とその先の 未来へ向けて

#### 新中期経営計画

P12-13

### 持続可能性の追求

#### 制度面での 取組み

#### コーポレート・ ガバナンス

P14-17

#### 製造現場での 取組み

#### 環境負荷低減を 通じた 持続可能性の追求

P18-19

P20-34

### 財務セクション

- |                                  |                    |
|----------------------------------|--------------------|
| ● 連結財務サマリー                       | ● 連結財務諸表           |
| ● 経営陣による財政状態および<br>経営成績に関する説明・分析 | ● セグメント情報／四半期別サマリー |
| ● 事業等のリスク                        | ● 連結財務諸表注記         |

P35-37

### 沿革、会社概要／株式情報／拠点情報

#### 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、アイダエンジニアリングの業績の見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを、予めご承知おきください。

#### 財務数値、グラフに関する注意事項

このアニュアルレポートは、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

# AIDA



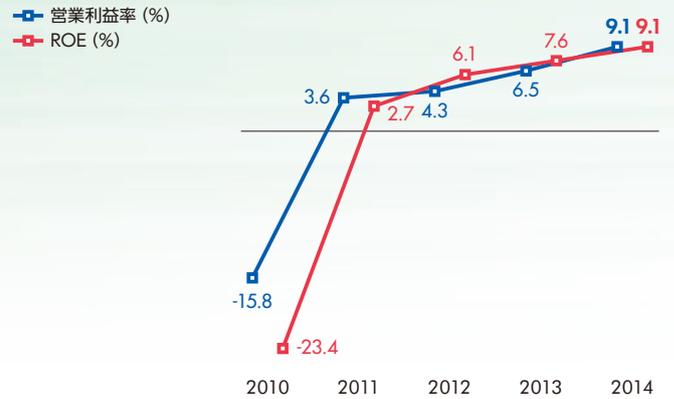
5000

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

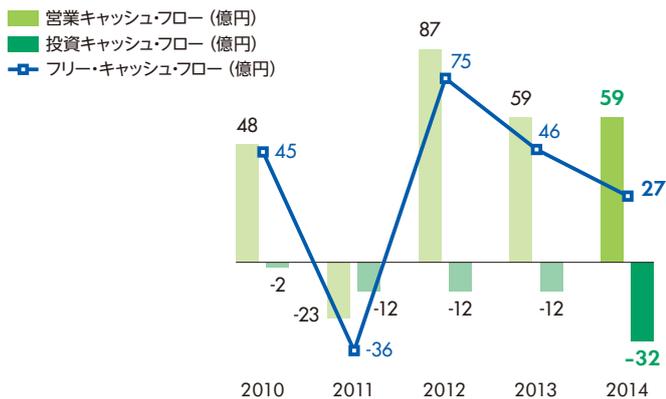
## 持続的成長



## 収益改善



## キャッシュ・フロー創出



## 強固な財務基盤



ステークホルダーの皆さまへ

# グローバル市場での トップブランド確立を 目指します

2014年4月より新中期経営計画(2017年3月期までの3カ年計画)がスタートしました。この新中計では前中期経営計画の戦略を継承しつつ、中長期的な成長を持続するための事業基盤の強化と、さらなる事業拡大を実現する基盤の構築に取り組んでまいります。2017年3月には、創業100周年を迎えますが、その先も見据えグローバル市場でのトップブランドの確立を目指してまいります。



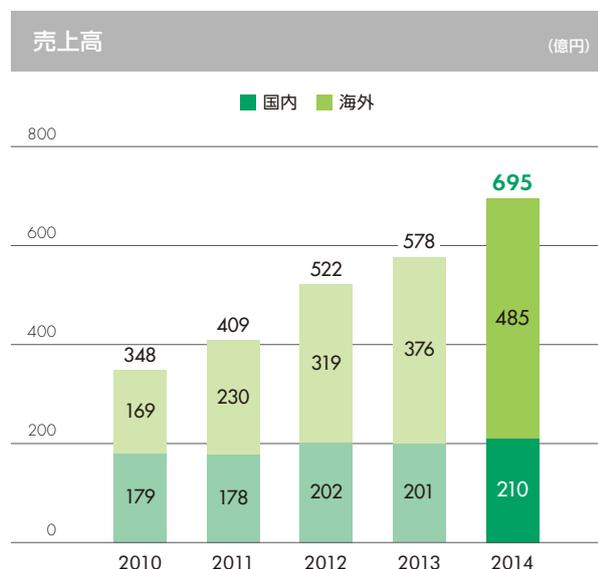
代表取締役社長  
会田 仁一

## Q 2014年3月期の業績・配当は?

### A 自動車関連が好調に推移し、4期連続の増収増益、増配となりました。

2014年3月期(以下、「当期」)における鍛圧機械製造業界の受注は、北米、欧州、中国向けが堅調に推移したものの、東南アジア、中南米向けの落ち込みが響き、輸出全体では前期比マイナスとなりました。一方で、国内受注は設備投資促進減税効果の影響等もあり当期の後半より好調に推移し、全体の受注高は前期比4.3%増の1,411億円(一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額)となりました。

当社グループにおける受注高は、自動車関連業界の新興国向け能力増強投資需要の多くを取り込み、過去最高の766億円(前期比5.0%増)となり、受注残高についても585億円(同13.7%増)となりました。こうした受注環境のもと、売上高は米州向けをはじめとした海外納入案件の増加等により、過去最高の695億円(同20.4%増)となりました。



利益面においては、増収効果および原価率改善等により、営業利益は63億円(前期比68.1%増、営業利益率は9.1%)、経常利益は67億円(同64.7%増)となりました。税務上繰越欠損金の解消などにより税負担が増加しましたが、当期純利益は過去最高の51億円(同34.7%増)となりました。



当期は前中期経営計画の最終年度でありましたが、こうして4期連続の増収増益を達成するとともに、売上高650億円以上、営業利益率8%以上という目標も上回ることができました。

利益配分につきましては、経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、連結株主資本配当率も考慮して安定的な配当の継続を重視するとともに、各期の連結業績に連動して、連結配当性向30%を目処に利益配分を行っていくことを基本方針としています。当期の1株当たりの配当につきましては、この基本方針に基づき、前期の19円から6円増配し、上場来最高の25円とさせていただきます。



## ステークホルダーの皆さまへ

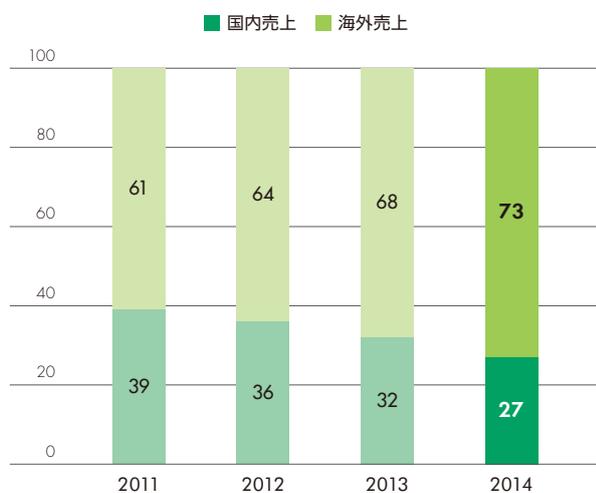
### Q 前中期経営計画の取組み結果は?

#### A 欧米系等新規ユーザー層の拡大が進み、着実な成果を上げました。

前中計では、『成形システムビルダとしての革新』と『グローバル企業としての持続的成長』を、バランスよく実現し、社会から信頼される企業グループとして発展する」というスローガンのもと、「顧客の創造」と「付加価値の拡大」という2つの重点施策に取り組んでまいりました。

「顧客の創造」については、欧州および米州の拠点を主体に現地新規ユーザーへの営業を積極展開した結果、欧州高級自動車メーカーのジャガーランドローバーや電気自動車メーカーのテスラモーターズからの大口受注の獲得など、大きな成果を上げることができました。当社グループの顧客構成は、日系ユーザーの割合が高くなっておりましたが、海外での営業活動強化が実を結び、海外ユーザーの割合を4割程度までに高めることができました。この要因は、日本を含めた世界5カ国の生産拠点と20カ国に販売・サービス拠点を有するグローバル事業体制に加えて、大型の「サーボタンデムライン」に代表される当社の技術力が市場から高く評価され、信頼を勝ち取ってきたことにあると言えます。

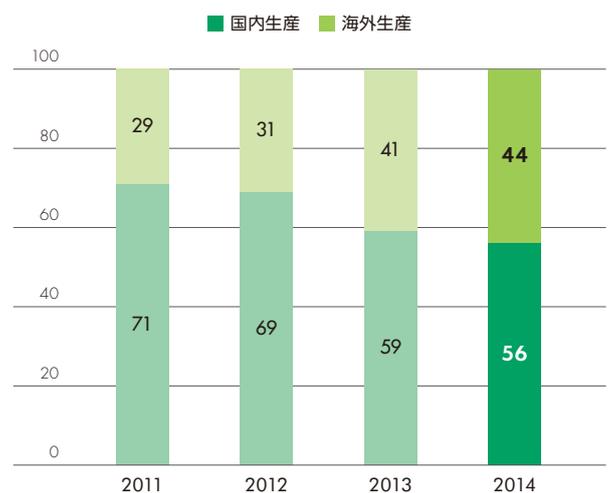
プレス機械の内外売上比率 (%)



もう一つの重点施策である「付加価値の拡大」については、強い商品として位置付けた汎用機、高速精密機事

業は市場低迷により苦戦しましたが、高収益なサービス事業は前中計期間の前に比べて1.5倍の規模にまで拡大させることができ、安定的な収益の獲得と当社グループの収益性向上に大きく貢献しました。また、生産性の向上のための目標として掲げた棚卸資産回転率の向上と海外生産比率の拡大についても、海外生産工場の人員・設備増強等を通じて着実な成果を上げることができました。棚卸資産回転率は前中計期間以前の3回転から4.9回転に上がり、海外生産比率(金額ベース)については、同じく29%から44%にまで高めることができました。

プレス機械の内外生産比率 (%)



このように前中計期間において、当社グループの事業は販売面での日系ユーザー依存からの脱却と生産面での海外生産体制強化が進み、グローバル化がさらに前進することとなりました。

### Q 2015年3月期の業績予想は?

#### A 5期連続の増収増益を目指します。

2015年3月期は引き続き、5期連続の増収増益を目指しています。自動車関連業界の設備投資が堅調であることが背景にあるのは間違いありませんが、当社グループが取り組む市場戦略や商品戦略等も状況に適合し、効果が上がっています。経常利益では微減を見込みますが、

## 100周年と その先を見据えて



売上高、営業利益、当期純利益は増加を見込み、過去最高実績の更新を目指しています。また、配当金につきましては同額の1株当たり25円を予定しています。

### Q 今後の成長戦略は?

A 新たな中期経営計画のもと、グローバル市場でのトップブランド確立を目指します。

鍛圧機械製造業界では、主要ユーザーである自動車関連業界の設備投資の増加もあり、需要環境は好転しています。しかしながら、競争環境は依然として厳しい状態が続いており、予断を許さない状況に変わりはありません。

当社グループは、当社が創業100周年を迎える2017年3月期を最終年度とする3カ年の新中期経営計画をこの2014年にスタートさせました。この新中計では、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として、深化・追求する」をビジョンとして掲げ、中長期的な成長を持続するための事業基盤の強化と、さらなる事業拡大を実現する基盤の構築を進めてまいります。また、将来の成長に向けては、市場環境の変化や技術革新の動きに後れをとることなく、新たな事に積極的にチャレンジし

てまいります。当社グループのグローバル化は未だ発展途上にあり、今後さらに、開発、技術、製造、販売、サービスなどあらゆる分野でグループの連携性を高め、総力を結集していくことでグローバル市場でのトップブランドの確立を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き当社の事業運営にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 2015年3月期 通期予想

(億円)

	2014 (実績)	2015 (予想)	前期比
売上高	695	700	+0.6%
営業利益	63	64	+1.3%
営業利益率	9.1%	9.1%	
当期純利益	51	52	+1.5%

2014年7月

会田 仁一

代表取締役社長  
会田 仁一

# 特集 1 アイダの強み ① 業界をリードする 商品開発力



日刊工業新聞社主催「2013年十大新製品賞」受賞 DSF-Pシリーズ

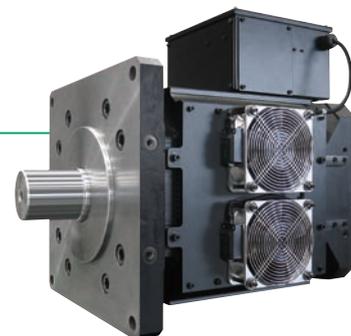
## 充実したラインナップであらゆるニーズに対応

当社のプレス機械は、小型タイプの加圧能力35トンから、大型タイプの4,000トンクラスまで、精密成形用、厚板加工用、順送加工用、鍛造加工用、トランスファー加工用、高速自動加工用など、用途ごとに充実したラインナップを揃え、お客様のあらゆるニーズに対応しています。2002年には、従来のプレス機械に比べ、高精度、高成形性を誇る汎用タイプのダイレクト駆動式サーボプレスの世界で初めて開発し、自動車業界向けのビジネスなどでさらなる飛躍を遂げました。当社は、多様化する市場環境に応じた創意工夫の数々の研究開発力でその後も精密成形

用サーボプレス、世界最速クラスの大型サーボタンデムライン、サーボトランスファープレスなど、次々と新機種を開発し、顧客の拡大とお客さまとのパートナーシップを強固にまいりました。近年では、2013年に進化型の汎用サーボプレス「DSF-Aシリーズ」や、簡単操作で最高の生産性を実現する順送加工用「DSF-Pシリーズ」(日刊工業新聞社主催の「2013年十大新製品賞」を受賞)を発表し、豊富な商品ラインナップで国内トップの売上高を維持しています。

## 自社開発・自社製造の技術力「サーボモーター」

当社の技術的な強みは、サーボプレスの心臓部である「サーボモーター」の技術を持っていることです。独自開発した「低速・高トルク」の大容量サーボモーターと、その力をプレス機械の駆動部にダイレクトに伝達するダイレクトドライブ構造は、大きなパワーを発揮し、繊細な加工を可能にします。国内で唯一、自社開発・自社製造したサーボモーターを当社の全サーボプレス機械に搭載しており、その技術力とアフターサービスで他社との違いを際立たせています。



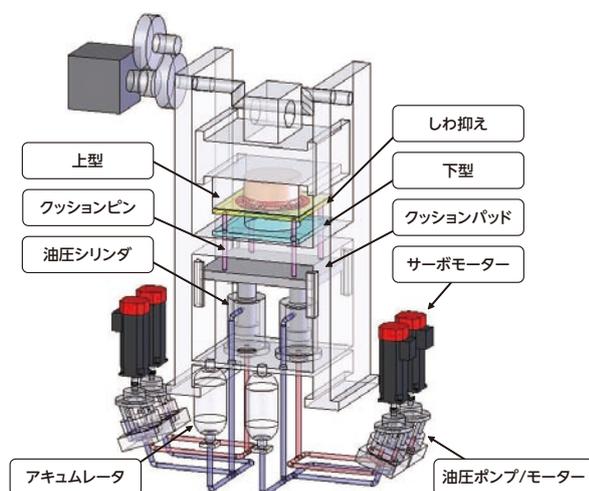
自社開発・自社製造した  
サーボプレスの心臓部「サーボモーター」

## デザイナーの夢を実現するプレスライン

近年、自動車の売れ行き傾向はデザインと低燃費に左右されており、自動車メーカーも従来の安定生産や作りやすさというモノづくりの現場からの要求ではなく、消費者目線でのモノづくりが求められています。そこで、大量生産向け工法であるプレス機械に対しても、生産スピードのみならず、優れたデザインを実現する高度な成形性も求められるようになりました。当社のサーボプレスは従来不可能であった成形を可能にしましたが、その成形技術の重要な役割を担うのがサーボダイクッションです。

ダイクッションとは、成形時の衝撃を受け止めるクッションの役目をする装置で、当社が開発した「電動油圧式サーボダイクッション」は、深さのある絞り加工において、優美な曲線を表現できるだけでなく、油を使って衝撃をやわらげ、適切な圧力を加えることにより、材料のシワを抑え、デザイナーが求める形状どおりの安定した成形が可能となりました。さらに回生電力\*を使うため、環境にもやさしい構造になっています。環境や時代の変化によりプレス機械への要求水準が高度化しているなか、当社は多様なニーズを高いレベルで実現する革新的な技術力を保有し、好評価を得ています。

\* 回生電力とは、減速時にモーターが逆回転し、発電機と同じ動作をすることによって発生する電力



電動油圧式サーボダイクッションの構造



要求度の高いデザインを実現した完成車

自動車のボディパネル成形用の  
大型サーボプレスライン



## 特集 1 アイダの強み 2

# 高品質を生み出す 生産体制・品質管理

## 高剛性、高精度、高品質を誇る技術力

当社が生産するプレスシステムは、金属加工を行うモノづくりの現場に欠かせぬ存在として、数十年もの長期間にわたって活躍しています。そして、これを支えているのが妥協を許さぬモノづくりへのこだわりです。業界随一の高剛性、高精度、高品質を誇る

当社のモノづくりの技術は、90余年の歴史の中で時代を超えて伝承され、今やグローバル生産体制を根底から支える大きな力となっています。さらには、この技術力を維持・向上させる体制が、当社の企業価値の源泉となっています。



プレス機械の **高剛性** を実現する生産工程

1  
高剛性



3  
高品質



部品の **加工精度** へのこだわり

2  
高精度



徹底した品質管理

AIDA's  
Technology

## ▶ 1 プレス機械の高剛性を実現する生産工程

数十年もの長期間にわたって精度を維持し、稼働し続けるプレス機械には、非常に高い剛性が求められます。当社のプレス機械はこの剛性の高さの特徴があり、この高剛性を実現するため、各工程で徹底した品質管理が行われています。

まず、プレス機械を支えるフレーム等の主要構造部品は、設計部門でのFEM(有限要素法)解析\*を経て具現化され、製缶されます。製缶工程においては、切り板材の接合部の隙間チェックや、溶接の品質を左右する初層溶接の施工を熟練工の管理下で行うなど、厳しい管理を実施しています。また、溶接することにより発生する残留応力は自社工場内に設置された焼鈍

炉により除去されます。さらにプレス機械には避けて通ることのできない、加工中に発生する各部品や部位に発生する応力の分散を図るため、ニードルピーニング等を用いた予防処置も行っています。

これらの高剛性を実現する生産工程は、コスト面では不利に作用しますが、そこには長期間安心してお使いいただく製品づくりへのこだわりがあります。各応力の発生に対する処置を施されたフレームは、ショットブラスト、塗装、野書き検査工程を経て機械加工の工程へ送られます。このように製缶組立から機械加工までの工程を一直線に構成し、変種変量にも柔軟に対応できる一気通貫生産ラインは、納期短縮、生産性向上に大きく寄与しています。

\* FEM解析とは、材料、部品などの物体の応力・変形・強度・振動などを数値的に解析する手法

## ▶ 2 部品の加工精度へのこだわり

当社は、高精度・高品質な製品を生産するため、プレス機械の主要構造部品や重要基幹部品はすべて内製しています。そして、空調管理された精密加工機械工場は年間を通して一定の温度に保つことで、気温変化に起因する部品精度への影響を軽減させています。部品精度は、その部品が取り付けられた時に想定される変形(圧縮・引っ張り・たわみ)を治具等により事前に与えて加工する「動的段取り」の方法によって、高精度を実現しています。

例えば、取り付け時に圧縮を受ける雌ねじ加工は、取り付け時と同等の圧縮を与えて行います。この手法により0.02mmのねじ隙間を確保することが

可能となります。

また、異形材加工においては、FEM解析から算出されたたわみ量・位置を図面に記載し、動的段取り加工をすることによって、プレス機械が動作する時の状態で目標隙間が得られることとなります。また、大物加工であっても平面度、垂直度などが正確に測定できるレーザートラッカーを3基導入し、熟練工の経験値と科学の眼の双方からさらなる品質向上と高精度なモノづくりの推進に取り組んでいます。

## ▶ 3 徹底した品質管理

設計から引渡しまで各工程ごとの徹底した品質管理で顧客満足度向上に努めています。

設計部門では、お客さまのご要望に対応するべく設計審査を数回にわたり実施して設計品質向上に取り組んでいます。超高張力鋼板の使用が主流となった自動車骨格部品加工向けのプレス機械の基幹構造部品すべてにおいてFEM解析を実施し、リスクの見える化を図っています。

製造部門において川上工程である製缶・加工部門では、重要基幹部品などの社内加工品はすべての部品の工程内検査を経て、第三者による評価が低いものは次工程に送らないシステムが定着しており、社外からの調達品についても受入れ検査の実施と定期および不定期にサプライヤーへの訪

問指導を行うなど、社内加工品同様に厳しい品質チェックを実施しています。製造部門の川下工程となる組立・検査部門では、アイダ製造規格(AIDA MANUFACTURING STANDARD)に基づいた品質を確保しているか、有資格者による各工程の工程内検査を実施した後に、完成品の仕様・機能・操作・顧客の要求事項を専門の検査員が確認して出荷、引渡しを行っています。

さらに、営業部門では納入後に顧客満足度アンケートを実施し、お客さまの声(評価・苦情・要求)を社内にフィードバックする体制を構築しています。そうして集められた大切な声を品質管理会議にて全部門に水平展開を行い、さらなる顧客満足度向上に取り組んでいます。

## グローバル生産体制

このように徹底したモノづくりへのこだわりは、世界5極でのグローバル生産体制においても変わることはありません。当社主導でグローバルな生産・負荷管理を行い、最適地生産・調達、納期短縮、輸送費・関税削減を実現する生産体制を構築しています。また、設備投資も全体最適の観点で判断し、加工プログラムを共有する同一工作機械の導入などにより、さらなる生産効率の改善、能力増強を進めています。

AIDA S.r.l. イタリア・プレシア工場



## 特集 1 アイダの強み ③

# お客さまと長期的な取引を可能にするアフターサービス

## アフターサービスで長期的な取引関係を実現

長期間稼働したプレス機械であっても、部品の交換や修正加工などによるオーバーホールで寿命を延ばすことが可能です。お客さまに長く安心してお使いいただけるよう、当社は迅速で的確な

サービスを提供しています。こうした体制の確保がお客さまの安心感につながり、長期的に取引が維持される基盤となっています。

### ■ 安心のオーバーホール

プレス機械は長期間使用されることが多く、稼働時には大きな衝撃や振動を受けることが避けられません。当社のプリメンテナンチェックでは、安全装置の正常作動の確認のみならず、機械の精度や健康状況の視点で、メカ部品から電気機器や空圧・油圧系統および潤滑油系統の機器・配管状況に至るまで幅広く点検を行います。新商品をゼロから創りだす製造メーカーならではの最新鋭の設備を駆使したオーバーホールで、プレス機械の突発停止を未然に防ぎ、長期間の安定した稼働をより確実にけるようサポートし、お客さまから好評を得ています。



プレス機械に精通する経験豊富な技術者達による作業

### ■ 豊富な工事メニューと実績 ～ レトロフィット工事

オーバーホールが部品の更新や不具合の補修など、機能の復元・老朽化への対策を目的とした工事であるのに対し、レトロフィットはさらに一歩進んだ「より進化したプレス機械」にするための工事です。トランスファー装置をサーボ化して、3次元の動きを可能にしたり、制御盤や操作盤を丸ごとリニューアルして、設定や操作性を格段に向上させることも可能です。週末2日間で、生産計画に影響することなく工事が完了する「週末2daysメニュー」をはじめ、さまざまなサービスで実績を重ねています。



レトロフィット工事の例（メカ式プレスのサーボ化）

## 世界をカバーするサービス体制で優位性を確立

自動車産業、家電産業に代表されるお客さまの海外進出は、地域、規模ともに拡大しています。そのため、現地設備や移設時のオーバーホールのニーズも少なくありません。当社は、グローバルに展開したネットワークを駆使し、輸出業務から現地工事、アフターサービスまで、きめ細かくサポートしています。現在、当社の

グローバルサポート体制は日本を含めて、20カ国36拠点です。プレス機械専門メーカーとしていち早く海外進出し、世界5カ国に生産拠点を構築したことも、お客さまの安心感につながり、当社の優位性の基盤となっています。



## 特集 1 アイダの強み 4

# お客さまのモノづくりを支える トータルソリューション

## 「成形システムビルダ」としてのトータルソリューション

当社は「成形システムビルダ」企業として、プレス機械のみならず、材料投入から、加工工程、材料搬送から製品取り出しまで、成形の流れ全体をデザインします。材料供給装置、搬送ロボット等の自動化装置の開発・設計・製造を行うグループ会社 株式会社アクセスや、成形加工技術についての研究部門である成形技術センターなどの専門集団を持ち、ライン全体としての生産効率向上、高精度成形の解決策を提案することが可能です。

例えば、小型の汎用プレスを複数台並べて生産するラインは、加工内容に応じてライン構成を変更でき、フレキシブルな生産が可能になります。このシステムでは、各プレス機械と搬送装置の運転を同期化しライン全体を最適化するために、高度な搬送技術・同期技術を駆使しています。こうしたトータルソリューションとその技術がお客さまから選ばれる要因となっています。



加圧能力150トンのプレス機械を複数台並べたライン  
3台並べて450トンとしても利用可能

## 塑性加工の概念を一新する工法開発で高付加価値を提供

当社は、板金加工と鍛造加工の考え方を合体させた新しい工法としてFCF工法を開発しました。これにより、板金素材を用いて、減厚・増厚・段差や歯型のような高付加価値形状が可能となりました。これまでは切削加工や焼結、ダイキャスト、2部品の溶接等でないと成形できなかった製品がプレス加工のみで製造可能になったことにより、圧倒的なコストメリット、設備の小型化および工程数の削減が実現し、さらに省資源、省エネルギー、軽量化等にご貢献する地球環境にやさしい製造法としても注目されています。

材料変形度が高いFCF工法では、応力集中、金型の弾性変形、熱膨張による寸法変化、焼きなどをご考慮した金型設計が必要になり、プレス機械も高い剛性が求められます。当社は、プレス機械というハード面と、工法や金型というソフト面の両面から、お客さまのモノづくりを支える高付加価値なソリューションを提供しています。



FCF工法で生産される製品例

### FCF工法(板鍛造)

板金成形



冷間鍛造

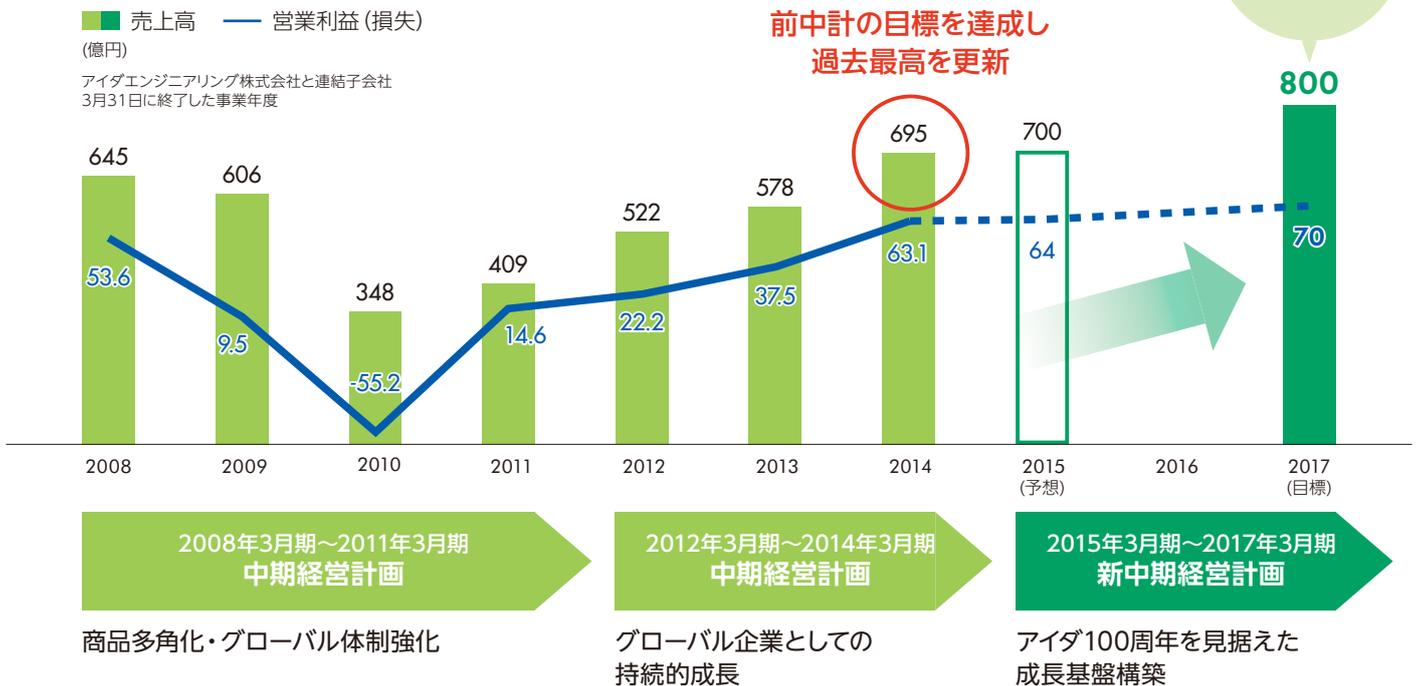
- 差厚・段差成形
- 薄肉大型部品への展開
- 部分増肉・ボス成形
- 精密せん断成形

- 切削加工の省略
- 熱間鍛造部品の冷鍛化
- 2部品の一体化

# 特集 2 100年とその先の未来へ向けて 新中期経営計画

## 前中期経営計画までの業績推移と新中期経営計画における業績目標

創業  
**100**  
周年



### 2015年3月期～2017年3月期 新中期経営計画

新経営ビジョン

環境・省エネをモノづくりから支える  
グローバル先進企業として、深化・追求する

重要指針

さらなる事業拡大を  
実現する基盤の構築

グローバル市場における  
トップブランドの確立

素形材成形の  
新技術追求

数値目標

売上高  
2017年3月期までに  
**800**億円以上  
を目指す

営業利益  
2017年3月期までに  
**70**億円以上  
を目指す

株主還元  
連結配当性向  
**30**%を目処に実施  
(DOEも意識)

## 新中期経営計画 具体的施策

### 重点施策

#### 市場・顧客開拓

- テクニカルマーケティング強化  
(技術営業力の最大活用)
- 販売チャネルの多様化

#### 商品力強化

- 基軸商品の拡充
- サーボ化へのさらなる進化
- 新素材・新成形システムへの挑戦

#### グローバル化への邁進

- グローバルネットワーク構築
- グローバル生産体制の進化
- グローバル人財の育成

### 事業別施策

#### 事業区分

#### 課題

#### 具体的施策

#### プレス機事業① 個別機

- 競争優位性の確保
- 収益性改善

- 機能差別化への継続的取組みと標準化推進
- サーボプレスラインナップのさらなる拡充
- 共同生産体制進化によるコスト追求

#### プレス機事業② 汎用機

- 新興国メーカーとの差別化

- 汎用サーボモーター量産によるコストダウン
- 汎用サーボプレスの海外生産シフトとグローバル拡販

#### プレス機事業③ 高速機

- 成長市場の開拓
- 車載市場(電装品)の取り込み強化

- 新興国需要掘り起こし、新興国向け商品の拡充
- エコカー市場向け商品開発

#### サービス事業

- ソリューションビジネス強化
- 海外サービス事業の拡大

- 近代化(レトロフィット)商品拡充  
(サーボ化改造、高速搬送化、自動化等)  
⇒ 需要掘り起こし
- 拠点拡充、サービス人員増強と人財育成

## コーポレート・ガバナンス

### 事業推進を支える制度的取組み

当社は、世界5極のグローバル生産体制を基盤として高い成長性と収益性を確保する事業を推進しています。国内外の拠点で円滑に事業を推進するためには、事業戦略だけでなく、事業推進を総合的に支える社内の組織的な管理が不可欠です。これは、各種規程等に基づき制度化され、当社の長期的な企業価値の向上を支えています。

### ガバナンス体制

当社は、公正かつ健全な経営システムの機能強化および経営意思決定の迅速化ならびに透明性を確保するため、独立性の高い社外役員(取締役2名、監査役3名)を選任し、執行役員制度や内部統制システムの充実等を通じ、経営監視機能の強化に注力しています。

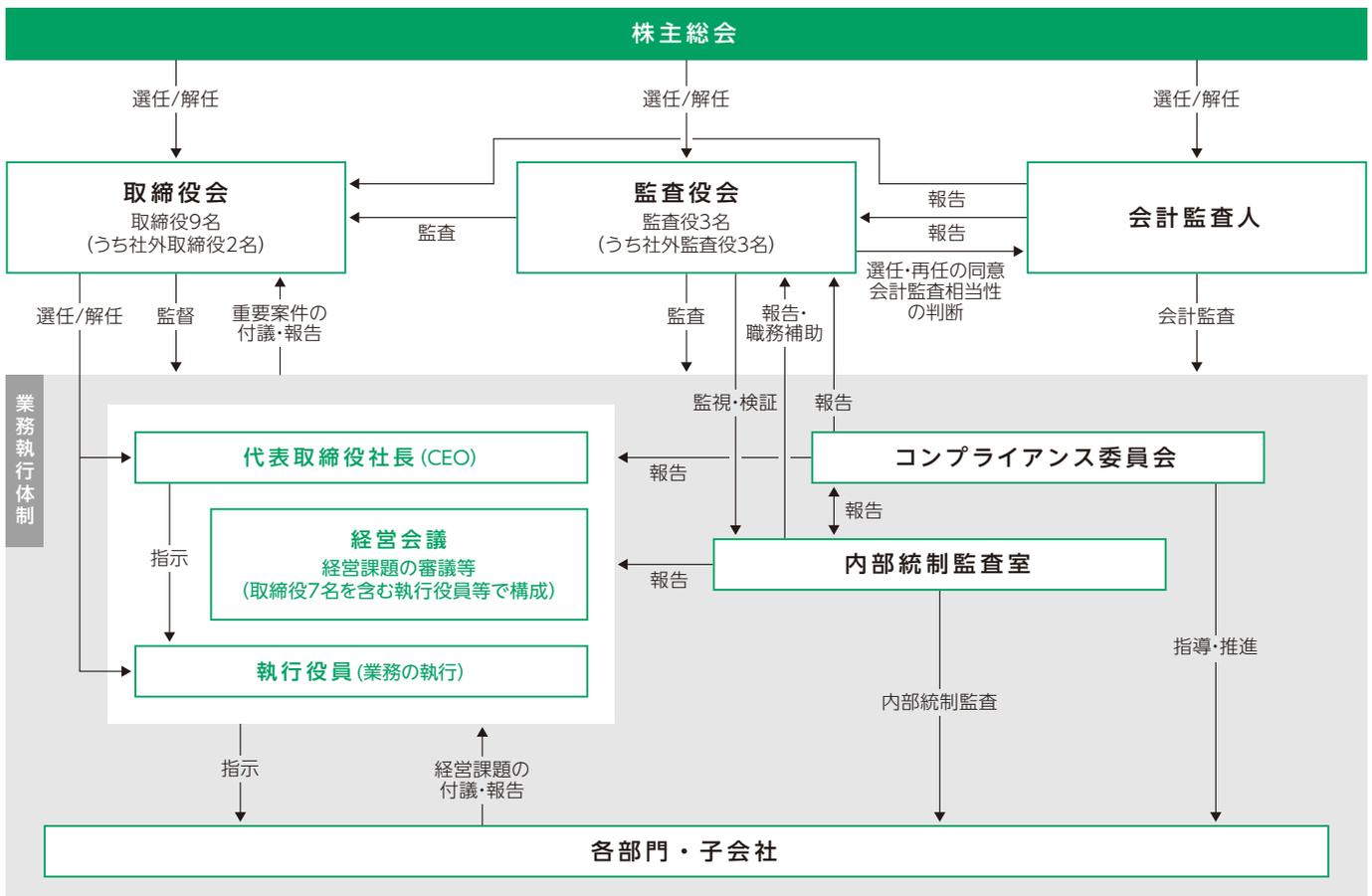
### 取締役、取締役会、執行役員、経営会議

当社の経営体制は、取締役兼務者7名を含む執行役員と、社外取締役2名(両名とも独立役員)で構成されています。取締役会は、法令に定める重要事項の決定機能および業務執行の監督機能を果たしています。また、執行役員制度を導入し、経営意思決定の迅速化と権限・責任体制の明確化を図っています。役員および執行役員等で構成する経営会議は経営方針・課題に関する討議を行い、意思統一と迅速な業務執行に取り組んでいます。また、各部門による月次業績評価会を毎月1回定期的に開催し、部門長のほか、取締役、監査役および執行役員が出席して全社の業務執行状況の適時把握に努めています。

### 監査役、監査役会

当社は監査役3名全員が社外監査役、かつ独立役員です。監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、会計監査人、内部統制監査室からの報告を受け、営業報告の聴取、重要書類の閲覧等を行い、現地に赴いて各部門の業務執行および財産の状況を調査し、取締役の職務執行の適法性や妥当性を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制(2014年6月27日現在)



## 役員報酬等

2014年3月期における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

(百万円)					
区分	対象人数	基本報酬	ストック・オプション	賞与	総額
取締役 (社外取締役を除く)	8名	¥ 101	¥ 32	¥ 95	¥ 228
社外取締役	2名	¥ 15	—	—	¥ 15
監査役 (全員社外監査役)	4名	¥ 25	—	—	¥ 25

※上記の報酬等の額は、2013年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分および監査役1名分を含んでいます。

## コンプライアンスと内部統制

当社は、法令遵守と高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、「アイダグループ行動指針」を制定しています。これについては、国内のみならず海外グループ会社にも各国語版を配布し、周知徹底を図っています。

また、内部統制の充実を図るためにコンプライアンス委員会を設置するとともに、専任者2名が属する内部統制監査室が当指針等の研修や実施状況等の監査を行っています。

さらに、グループ全体の統制環境、統制活動の現状調査を実施するなど、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性の確保に努めています。

## コンプライアンスの仕組み

「アイダグループ行動指針」を基準に、内部統制監査室が監査の過程や通報などからコンプライアンス違反を把握し、コンプライアンス委員長に報告する仕組みとなっています。委員長は担当役員と重要性について協議した上で委員会を招集し、関係部署に対策を指示します。現在、コンプライアンス規程およびマニュアルの充実化を推進しています。

## コンプライアンス研修

内部統制監査室では、当社の企業理念、行動指針、ホットライン\*について毎年新入社員向けに講義を行い、また、国内外グループ会社への出張講義も行っています。さらに、他社不正事例等を題材にした冊子を定期的に発行することで、社員への周知を図っています。

\*「アイダグループ企業倫理ホットライン制度」

当社グループのコンプライアンス経営への取組みを強化するため、法令違反や不正行為等のコンプライアンス違反の発生またはそのおそれのある状況を知った時に通報受付窓口に通報する制度

## リスク管理体制

経営戦略に関わるリスクについては、関連部門においてリスクの分析と対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営会議で審議を行っています。日常的な業務運営に関わるリスクについては、その内容に応じて各部門で対応するもののほか、安全衛生委員会、PL委員会、輸出管理委員会、リスクアセスメント推進委員会等の全社横断的な委員会もしくはプロジェクトチームを編成するなど、機動的な管理体制を敷いて対応しています。

## 情報セキュリティの取組み

高い技術力を誇る当社の技術・ノウハウの情報漏洩、知的財産権の侵害は、経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

そこで、情報漏洩防止の制度として、内部からの情報流出を防止するため「企業機密に関する管理規程」と「アイダ情報ネットワークシステム管理規程」を定め、管理・運用を行っています。業務で使用するソフトウェアの管理やインターネットアクセスの監視・制限を実施し、各パソコンについては、ウィルス・不正アクセスなどを管理するソフトウェアを導入し監視しています。また、海外グループ会社からの社内システムへのリモートアクセスに対する管理を行っています。

技術情報保護の実際の取組みとしては、機密情報の対象となる図面情報への社員のアクセスを制限しています。また、第三者に開示する場合は、開示先と守秘義務契約を締結しています。図面情報は暗号化しており、データを持ち出しても外部の機器では情報を取り出せない仕組みを講じています。

また、知的財産保護のため、国内外で積極的に特許の取得に取り組んでいます。

以上のように、情報セキュリティ対策および技術情報や知的財産権の保護を徹底することで、事業戦略の推進を側面から支えています。

## 社外取締役および社外監査役

当社は、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、2名の社外取締役を選任しています。

また、3名の社外監査役のうち、2名については経営者として、1名については弁護士として、各々の豊富な経験と高い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、選任しています。

社外取締役2名および社外監査役3名の計5名は、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は5名を独立役員として指定しています。

## コーポレート・ガバナンス

取締役 (2014年6月27日現在) ※社外取締役を除く



## 代表取締役社長

① 会田 仁一

## 取締役

② 中西 直義  
③ 片岡 博道  
④ 金村 貞行

⑤ 八木 隆  
⑥ ヤップ テック メン  
⑦ 増田 健



## 社外取締役の状況

氏名	取締役会への出席状況
山崎 猛	当事業年度に開催された取締役会10回のうち9回出席し、当社業務に関し、社外の独立した立場と客観的視点から、また、経営者としての幅広い見地より適宜発言を行っています。
大磯 公男	当事業年度に開催された取締役会10回全てに出席し、当社業務に関し、社外の独立した立場と客観的視点から、また、経営者としての幅広い見地より適宜発言を行っています。

## 社外取締役・社外監査役 (2014年6月27日現在)



## 社外取締役

- ① 山崎 猛
- ② 大磯 公男

## 社外監査役

- ③\*松本 誠郎
- ④ 金井 洋
- ⑤ 巻之内 茂

\*常勤監査役



## 社外監査役の状況

氏名	取締役会および監査役会への出席状況
松本 誠郎	当事業年度に開催された取締役会10回全てに出席、また、監査役会9回全てに出席し、社外の独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、また、経営者としての幅広い見地より適宜発言を行っています。
金井 洋	当事業年度に開催された取締役会10回のうち8回出席、また、監査役会9回のうち8回出席し、社外の独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、経営者としての幅広い見地より適宜発言を行っています。
巻之内 茂	当事業年度において、同氏が監査役就任後に開催された取締役会8回全てに出席、また監査役会7回全てに出席し、社外の独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、弁護士としての専門的見地より適宜発言を行っています。

## 環境負荷低減を通じた持続可能性の追求

### 環境マネジメント

当社は、環境保全管理活動の推進を図ることを目的として環境方針を定めています。新中期経営計画においては「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として、深化・追求する」というビジョンを掲げ、環境負荷の低減とともに、環境性能・省エネ性の高い製品の開発にも取り組み、さらなる成長を目指しています。

### 環境方針

#### ■ 企業理念

我々は成形システムビルダとしてグローバルに発展し、人と社会に貢献する企業であり続ける。

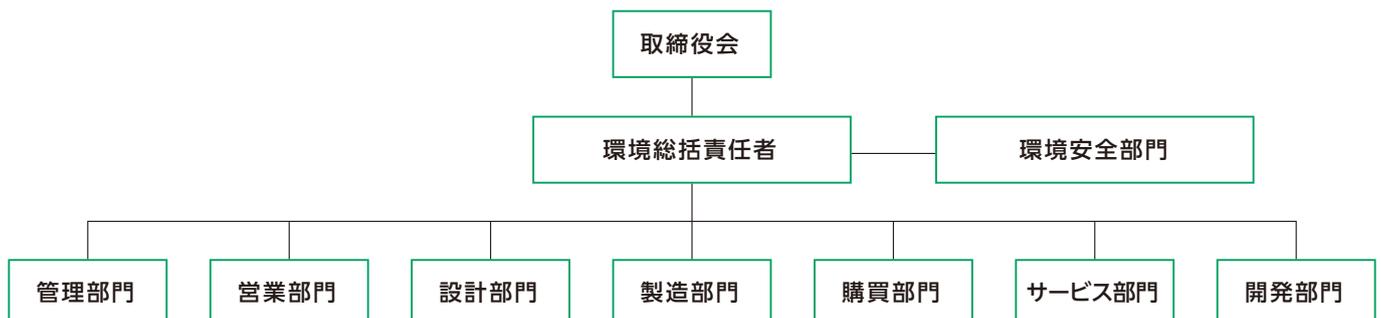
代表取締役社長 会田 仁一

#### ■ 環境方針

アイダエンジニアリング株式会社は、「人と技術のハーモニー」を合言葉に人にやさしい環境づくりと成形加工分野におけるオリジナル・テクノロジーの追求に挑戦する中で、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識して、プレス機械および自動化装置、付属装置の設計・製造・販売等の事業活動を行う面で環境保全に配慮する風土を確立し行動する。

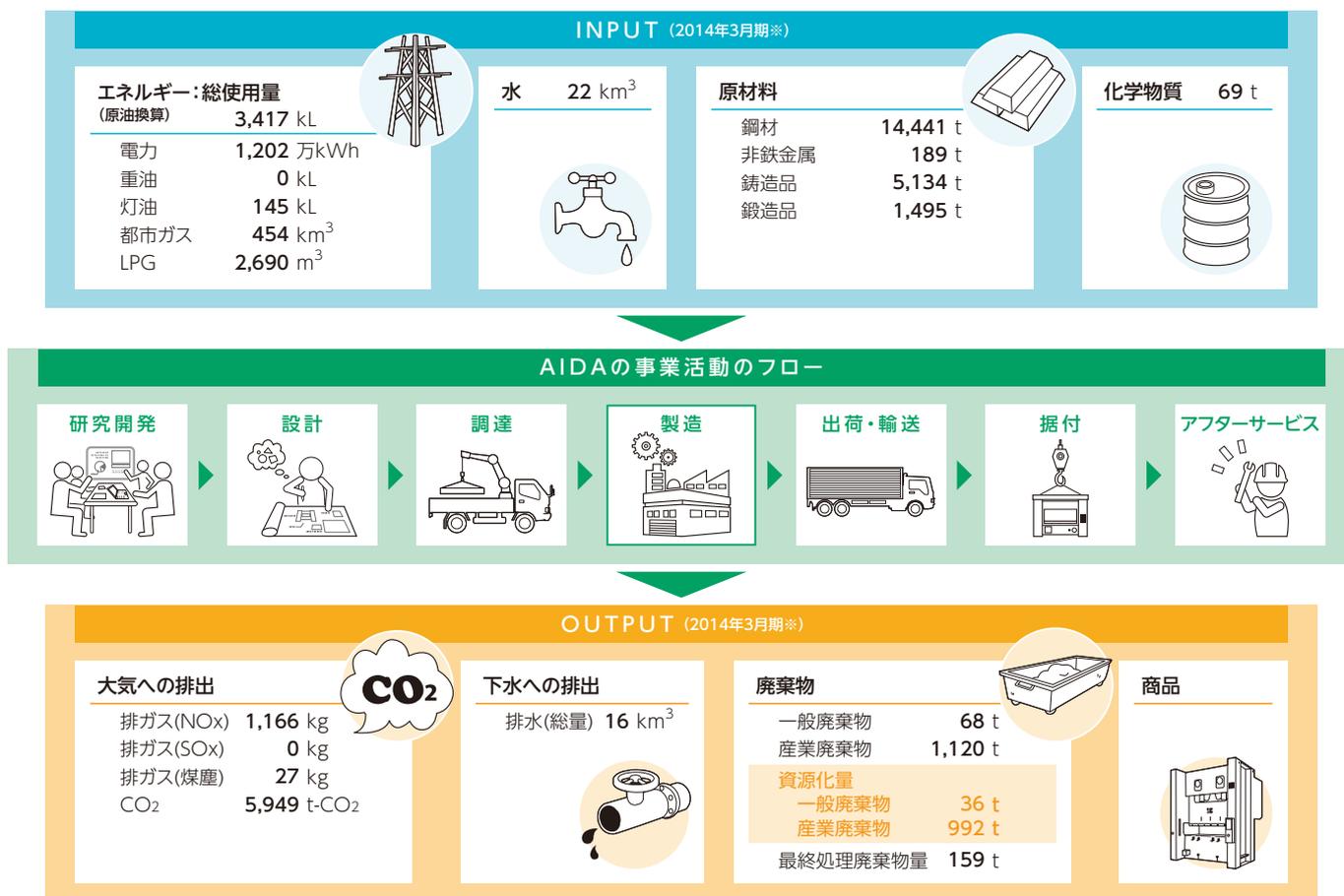
1. 環境管理システムの継続的改善を通して環境負荷の低減を図り、また環境目的、目標を見直して環境管理活動の推進を図る。
2. 法律・条例・受入を決めたその他の要求事項を遵守し環境保全に取り組む。
3. 自然環境の破壊、汚染の未然防止のために、以下の事項について技術的・経済的に可能な範囲で推進し、地球環境への負荷低減に努める。
  - (1) 省資源・省エネルギーの推進を図る。
  - (2) 廃棄物の削除とリサイクルの推進を図る。
  - (3) 有害物質の排出を最低限とする。また、有害性の低い物質への転換を図る。
  - (4) 環境に影響を与える恐れのある施設備・工程等の管理の徹底を図る。
  - (5) 油漏れ対策(油一滴管理)に取り組み、水質および土壌汚染の防止を図る。
4. 全社員が環境方針を理解し環境に関する意識の高揚を図り、環境改善と保全の実践に努める。また、協力会社に対しても環境方針を伝え、環境改善と保全の理解と協力を要請する。

### 環境管理体制 (略図)



## マテリアルバランス

当社は、事業活動におけるエネルギーなどの投入物(INPUT)や温室効果ガスなどの排出量(OUTPUT)を定量的に把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。



※2014年3月期の当社製造工程における環境負荷(各数値は小数点以下を四捨五入)  
集計範囲: アイダエンジニアリング(本社、津久井工場、下九沢工場)

## 環境目的・目標

当社では、環境方針に基づき法令およびその他の要求事項、環境に著しい影響を及ぼす要因などを考慮し、2014年3月期から2016年3月期までの3カ年の中期的な目標を設定しています。

	1	2	3	4	5
環境目的/ 2014年3月期～ 2016年3月期 3カ年目標	<b>法規制遵守の維持</b> (大気、水質、騒音等) ● 工程・付帯設備の規制値内の維持管理および改善検討	<b>廃棄物の資源化推進と発生量維持</b> 再利用・再生利用の推進 ● 発生量*維持目標: 1,350t以下 ● 産業廃棄物資源化率: 93%以上	<b>省エネルギーの推進</b> ● エネルギー総使用量(原油換算): 4,500kL以下 ● CO <sub>2</sub> 排出量(原単位換算): 24.14t-CO <sub>2</sub> /億円(生産高)以下	<b>環境保全の取組み改善</b> ● 製品の環境関連ニーズのフィードバック ● 環境に配慮した工程・付帯設備の導入 ● 環境負荷軽減方策の各種取組み	<b>環境に配慮した製品の開発</b> ● 省エネルギー、省資源、有害化学物質対策、振動・騒音対策、リサイクル性、使用時の環境影響物質の排出量および使用量抑制
2014年3月期実績	● 工程・付帯設備の保守点検実施結果: 良好	● 総発生量: 1,188t、目標達成 ● 産業廃棄物資源化率: 89%	● エネルギー総使用量(原油換算): 3,417kL、目標達成 ● CO <sub>2</sub> 排出量: 26.7t-CO <sub>2</sub> /億円(生産高)	● グリーン調達の実施と記録管理: 良好 ● 環境改善検討項目の収集: 目標件数達成 ● 製品の油漏れ対策強化	① サーボプレスのモニター画面に消費電力を表示 ② 小型サーボダイクッションの開発

※ 発生量: 一般廃棄物と産業廃棄物の合計

## 連結財務サマリー

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

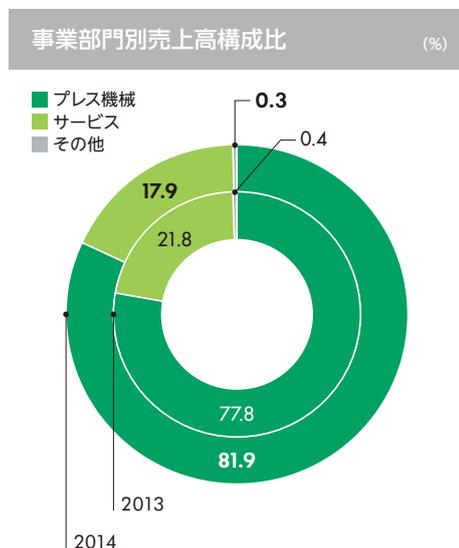
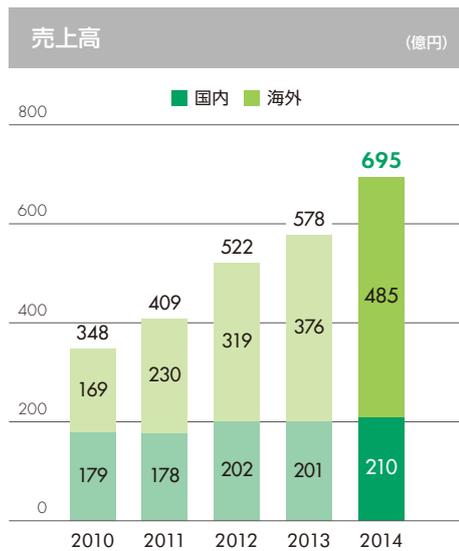
	2005	2006	2007	2008
<b>受注高、売上高、利益(損失)の推移</b>				
受注高	¥ 53,341	¥ 62,838	¥ 67,434	¥ 65,785
売上高	43,679	54,303	62,120	64,513
売上原価	34,175	42,208	47,180	49,023
販売費及び一般管理費	7,476	8,682	9,776	10,124
営業利益(損失)	2,027	3,412	5,164	5,365
税金等調整前当期純利益(損失)	2,566	3,168	4,809	5,411
法人税等	1,285	1,375	1,755	1,825
当期純利益(純損失)	1,281	1,792	3,053	3,585
<b>収益性の指標</b>				
売上高営業利益(損失)率	4.6%	6.3%	8.3%	8.3%
<b>総資産、純資産および有利子負債の推移</b>				
総資産	¥ 75,687	¥ 83,510	¥ 90,076	¥ 85,036
純資産	59,413	60,780	64,138	61,326
有利子負債	—	1,000	—	1,500
自己資本比率	78.5%	72.8%	71.2%	72.1%
<b>設備投資、減価償却費、研究開発費</b>				
設備投資額	¥ 2,240	¥ 1,800	¥ 3,087	¥ 4,771
減価償却費	1,883	1,814	1,894	2,333
研究開発費	1,450	1,448	1,433	1,658
<b>リターンの指標</b>				
自己資本利益率(ROE)	2.2%	3.0%	4.9%	5.7%
総資産利益率(ROA)	1.8%	2.3%	3.5%	4.1%
<b>キャッシュ・フロー</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 3,297	¥ 407	¥ 4,054	¥ (1,103)
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	(1,300)	(1,275)	(0)
フリー・キャッシュ・フロー	3,721	(892)	2,779	(1,103)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502	(2,078)	(1,609)	(2,162)
現金及び現金同等物期末残高	12,420	9,983	11,475	7,420
<b>1株当たりデータ</b>				
当期純利益(純損失)(基本的)	¥ 17.40	¥ 23.79	¥ 42.67	¥ 50.27
配当金	10.00	10.00	13.00	15.00
純資産	801.36	849.94	893.19	911.28
<b>株式情報(3月31日)</b>				
株価	¥ 627	¥ 939	¥ 828	¥ 626
株式時価総額(百万円)	49,625	74,319	65,533	49,546
発行済株式総数(株)	79,147,321	79,147,321	79,147,321	79,147,321
<b>その他の情報</b>				
従業員数(人)	1,375	1,472	1,539	1,610

百万円						増減率(%)	
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 vs 2013	
¥ 40,883	¥ 33,403	¥ 47,924	¥ 58,021	¥ 73,033	¥ 76,670	5.0	
60,675	34,898	40,989	52,240	57,812	69,594	20.4	
50,148	32,313	33,346	42,593	46,396	54,621	17.7	
9,571	8,114	6,181	7,425	7,659	8,657	13.0	
955	(5,529)	1,461	2,221	3,756	6,315	68.1	
145	(8,945)	1,093	2,922	4,015	6,579	63.9	
(664)	3,144	(134)	79	211	1,456	588.6	
810	(12,090)	1,228	2,842	3,803	5,123	34.7	
1.6%	(15.8)%	3.6%	4.3%	6.5%	9.1%	—	
¥ 74,796	¥ 63,867	¥ 67,342	¥ 71,300	¥ 82,118	¥ 91,830	11.8	
57,869	45,706	45,216	47,472	52,978	59,639	12.6	
500	1,124	1,500	2,048	1,500	2,491	66.1	
77.3%	71.5%	67.0%	66.5%	64.4%	64.8%	—	
¥ 3,248	¥ 578	¥ 689	¥ 2,667	¥ 1,555	¥ 3,117	100.4	
2,728	2,684	1,403	1,378	1,362	1,548	13.6	
1,567	1,203	1,079	909	1,008	1,076	6.8	
1.4%	(23.4)%	2.7%	6.1%	7.6%	9.1%	—	
1.0%	(17.4)%	1.9%	4.1%	5.0%	5.9%	—	
¥ 2,475	¥ 4,857	¥ (2,359)	¥ 8,749	¥ 5,938	¥ 5,978	0.7	
3,985	(294)	(1,253)	(1,231)	(1,277)	(3,254)	—	
6,460	4,562	(3,613)	7,517	4,660	2,723	(41.6)	
(3,599)	309	(1,029)	35	(1,446)	26	—	
9,859	14,580	9,569	17,129	22,281	26,038	16.9	

円						増減率(%)	
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 vs 2013	
¥ 12.41	¥ (189.36)	¥ 19.44	¥ 46.90	¥ 62.67	¥ 83.87	33.8	
5.00	5.00	6.00	14.00	19.00	25.00	31.6	
905.90	715.08	745.19	781.51	868.12	969.08	11.6	
¥ 278	¥ 390	¥ 374	¥ 476	¥ 756	¥ 982	29.9	
22,002	30,867	29,601	37,674	59,835	77,722	29.9	
79,147,321	79,147,321	79,147,321	79,147,321	79,147,321	79,147,321	—	
1,629	1,507	1,478	1,566	1,647	1,728	4.9	

## 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明・分析

アイデンジエンジニアリング株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した事業年度



### 受注高、売上高の状況

2014年3月期における世界経済は、これまで牽引役であった新興国経済に減速懸念が広がる一方で、米州経済は堅調に推移するとともに、欧州経済も長引く低迷から回復の兆しを見せ、全体としては緩やかな回復基調にありました。国内経済については、積極的な金融・財政政策を背景に、円高修正や株式相場の上昇等もあり、企業業績や個人消費が改善、景気は順調に回復の道を辿ることとなりました。

鍛圧機械製造業界において受注は、北米、欧州、中国向けが堅調に推移したものの、東南アジア、中南米向けの落ち込みが響き、輸出全体では前年度比マイナスとなりました。一方で、国内受注は設備投資促進減税効果の影響等もあり年度後半より好調に推移し、全体の受注高は前年度比4.3%増加の1,411億円(一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額)となりました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画(3カ年計画)の最終年度を迎え、重点施策である「顧客の創造」および「付加価値の拡大」への取組みを一層強化してまいりました。2014年3月期については、販売面ではグループ各社のグローバル連携を推進し、新規顧客との取引開拓等、受注獲得に傾注いたしました。生産面では欧州(イタリア)生産子会社の工場拡張等、生産能力の強化を図るとともに、海外での受注拡大を受けグローバル生産体制の整備を進めるなど、市場環境変化やお客さまのニーズの多様化に合わせたモノづくりを推進いたしました。

これらの取組みの結果、受注活動においては自動車関連業界の新興国向けを主体とする生産能力増強投資需要の多くを取り込み、当期の受注高は過去最高の766億円(前期比5.0%増)となりました。また、受注残高についても年度末としては過去最高の585億円(同13.7%増)となりました。

売上高につきましては、米州をはじめとして海外での売上が大幅に増加したほか、国内における消費税増税前の駆け込み需要もあり、過去最高、4期連続増収の695億円(同20.4%増)となりました。これは、海外での需要が増加する中、グローバルに事業展開する強みを最大限に活かして、グループの連携性を高め、生産性向上、リードタイム短縮を実現してきた成果によるものでもあります。

### セグメント別の状況

#### 事業部門別

##### プレス機械

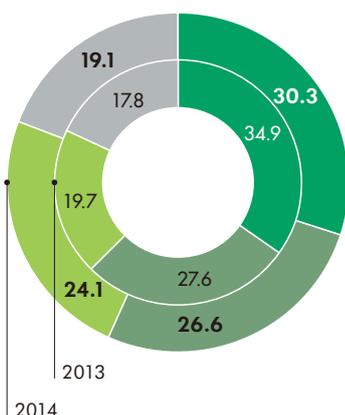
主に米州向け自動車関連の受注および売上が好調に推移し、受注高は648億円(前期比11.9%増)、売上高は569億円(同26.7%増)となりました。

##### サービス

近代化工事案件が増加しましたが、タイ水害関連復旧工事がなくなったことにより、受注高は116億円(前期比22.3%減)、売上高は124億円(同1.4%減)となりました。

所在地別売上高(外部顧客向け) 構成比 (%)

■ 日本 ■ アジア  
■ 米州 ■ 欧州



原価・費用/営業利益(損失)/営業利益率 (億円/%)



当期純利益(純損失)/ROE (億円/%)



## その他

受注高は2億円(前期比76.4%増)、売上高は1億円(同14.3%減)となりました。

## 所在地別

### 日本

上半期は低調に推移した国内向け売上が年度後半にかけては増加に転じ、売上高は396億円(前期比0.1%減)となりました。生産効率アップ等により原価率が改善し、セグメント利益は41億円(同101.8%増)となりました。

### アジア

自動車関連向けの中・大型プレス機械の工事進行基準の売上増加等により、売上高は199億円(前期比14.1%増)となり、増収効果等によりセグメント利益は15億円(同8.4%増)となりました。

### 米州

自動車関連向けの中・大型プレス機械販売の増加により、売上高は173億円(前期比45.9%増)となり、円安効果も含めた増収効果および原価率改善等によりセグメント利益は9億円(同82.8%増)となりました。

### 欧州

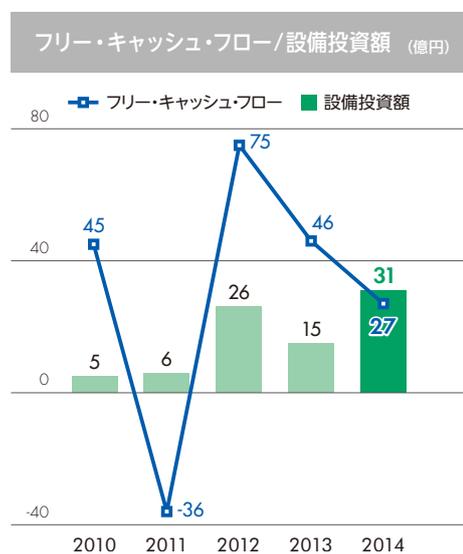
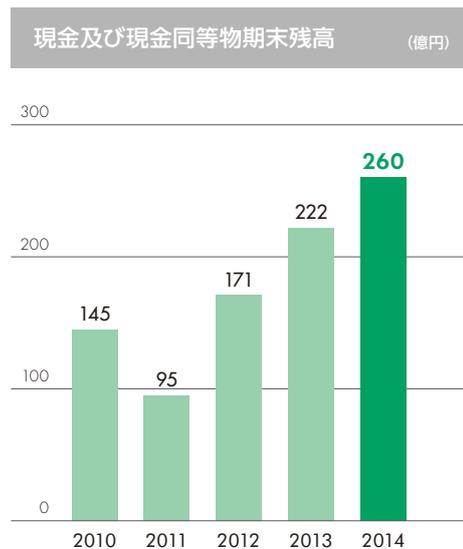
自動車関連向けの中・大型プレス機械の工事進行基準の売上増加等により、売上高は164億円(前期比38.9%増)で増収となりましたが、売上採算の悪化および原価率の悪化等によりセグメント損失は7億円(前期はセグメント損失0.4億円)となりました。

## 利益の状況

プレス機械売上の構成は、自動車関連業界向けの中・大型機の個別受注生産機の割合が高まっています。昨今、同業界においては「自動車軽量化」、「安全性向上のための高強度化」、「デザイン性向上」へのニーズが高まっており、その生産財を提供する我々には、より高精度、高剛性なプレスシステムが求められています。こうしたニーズに対応する製品は開発設計要素も高く原価率を上昇させますが、当社グループは、グループ共同生産等によるコストダウン、生産性改善でこのような個別受注生産機の前増を吸収し、4期連続の増益を達成することができました。

売上総利益につきましては、円安の影響も含めた増収効果および生産性改善により149億円(前期比31.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は、増収に伴う販売費用や業績改善に付随した人件費の増加等により86億円と増加したものの、営業利益につきましては、63億円(同68.1%増)となりました。営業外損益では金融収支の改善が寄与し、経常利益につきましては67億円(同64.7%増)、税金等調整前当期純利益は65億円(同63.9%増)となりました。

## 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明・分析



当期純利益につきましては、当社の税務上繰越欠損金の解消などもあり税負担が12億円増加しましたが、過去最高の51億円(同 34.7%増)となりました。

このように、当社グループは中期経営計画(3カ年計画)の最終年度において、4期連続の増収増益を実現し、当初の目標を達成することができました。1株当たり配当金については、こうした決算内容を踏まえ、かつ中期経営計画に掲げる利益配分に関する基本方針に基づき、前期比6円増配(4期連続の増配)し上場来最高の25円とさせていただきます。

### 財政状態

2014年3月期末の総資産は前期末に比べて97億円増加し、918億円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加36億円、有価証券及び投資有価証券の増加46億円、有形固定資産の増加14億円であります。

負債は、前期末に比べて30億円増加し、321億円となりました。主な増加要因は、仕入債務(買掛金及び電子記録債務)の増加10億円、短期借入金の増加9億円、未払法人税等の増加5億円であります。

純資産は、前期末に比べて66億円増加し、596億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加39億円、為替換算調整勘定の増加13億円、その他有価証券評価差額金の増加6億円であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は64.8%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

2014年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ37億円増加し、260億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは59億円の収入(前期は59億円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益65億円、減価償却費15億円、たな卸資産の減少21億円、支出として売上債権の増加33億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは32億円の支出(前期は12億円の支出)となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得25億円、定期預金の預入4億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは0.2億円の収入(前期は14億円の支出)となりました。主な要因は、収入として短期借入による収入9億円、自己株式の売却3億円、支出として配当金の支払額12億円であります。

### 設備投資の状況

当期中に実施しました設備投資の総額は31億円であり、主なものは、イタリア子会社の工場拡張等です。

### 研究開発の状況

当期は高機能サーボプログレッシブプレスシステムや新型サーボプレス「DSF-C1-Aシリーズ」の開発等に総額10億円の研究開発投資を行っています。

## 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、2014年6月現在において当社グループが判断したものであります。

### 国際的活動および海外進出について

当社グループの生産および販売活動は、日本のほか米州、欧州およびアジア等の各国地域で行われています。これらの海外市場への事業進出には、①予期しない政策、法律または規制の変更、②外国為替相場的大幅かつ急激な変動、③テロ、疫病、戦争、その他の原因による社会的混乱等のリスクが内在しており、現地の状況によっては当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### 製品の品質保証について

当社グループは日本を含めた世界各国の工場で各国法令・基準等に準拠した当社の品質管理基準に従って各種製品を製造しています。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を担保できるという保証はありません。さらに当社グループが引き続き製造物賠償責任保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任に繋がる製品の欠陥が生じた場合、それらが多額のコストや当社グループの評価に影響を与え、その結果、売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### 原材料仕入価格の変動について

当社グループの製品群の主要原材料は鋼材をはじめとする鉄鋼製品であり、それらに大幅な価格変動があった場合には、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### 特定業種(自動車産業)への依存度が高いことについて

当社グループにおける自動車産業向けの製品売上高は全体の4分の3を占めており、自動車業界の好不況の動向およびその設備投資動向は、当社グループの事業、業績および財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

### 競合等の影響について

当社グループの主要製品である鍛圧機械においては、グローバル市場で同業他社との間に品質、価格、納期、サービス等において競合が生じています。当業界において供給過剰や需要の大幅な低下が生じて販売競争がさらに激化した場合、当社グループの業績に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### 退職給付債務および費用について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

### 地震等による影響について

当社の主力工場は、今後大地震の発生が予想される関東平野南部の神奈川県西北部に位置しており、これらの地域において大地震などの自然災害が発生した場合、当社グループの生産および業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

## 連結貸借対照表

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社  
2013年および2014年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥ 18,675	¥ 19,579	\$ 190,241
受取手形及び売掛金	16,091	19,768	192,074
電子記録債権	98	114	1,108
有価証券	3,700	7,200	69,957
たな卸資産	13,066	11,661	113,310
繰延税金資産	1,623	1,459	14,178
その他	3,270	3,853	37,440
貸倒引当金	(71)	(69)	(673)
流動資産計	56,454	63,567	617,638
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	20,055	20,993	203,982
減価償却累計額	(13,935)	(13,756)	(133,659)
建物及び構築物(純額)	6,119	7,237	70,322
機械装置及び運搬具	8,607	10,268	99,771
減価償却累計額	(5,139)	(5,872)	(57,058)
機械装置及び運搬具(純額)	3,468	4,395	42,712
土地	4,851	5,088	49,440
建設仮勘定	550	433	4,216
その他	3,479	2,510	24,390
減価償却累計額	(2,302)	(2,020)	(19,632)
その他(純額)	1,177	489	4,758
有形固定資産計	16,167	17,645	171,449
<b>無形固定資産</b>	842	1,092	10,610
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	4,116	5,231	50,835
保険積立金	3,216	3,456	33,586
退職給付に係る資産	—	582	5,657
繰延税金資産	61	93	912
その他	1,336	237	2,310
貸倒引当金	(77)	(77)	(748)
投資その他の資産計	8,654	9,525	92,554
固定資産計	25,663	28,263	274,614
資産合計	¥ 82,118	¥ 91,830	\$ 892,253

(注)米ドル金額は2014年3月31日現在の為替レート(1米ドル=102.92円)で換算した額を表示しています。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
<b>流動負債</b>			
買掛金	¥ 5,991	¥ 7,781	\$ 75,607
電子記録債務	2,703	1,931	18,766
短期借入金	—	991	9,631
1年内返済予定の長期借入金	500	500	4,858
未払金	1,365	1,052	10,227
未払法人税等	428	943	9,170
前受金	9,381	9,293	90,299
製品保証引当金	1,231	1,427	13,867
賞与引当金	810	1,087	10,565
役員賞与引当金	33	54	530
受注損失引当金	257	324	3,156
その他	2,586	2,587	25,142
流動負債計	25,290	27,976	271,823
<b>固定負債</b>			
長期借入金	1,000	1,000	9,716
長期末払金	362	402	3,911
繰延税金負債	1,947	2,367	23,007
退職給付引当金	117	—	—
退職給付に係る負債	—	114	1,111
その他	422	330	3,212
固定負債計	3,850	4,215	40,959
負債合計	29,140	32,191	312,783
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	7,831	7,831	76,088
授權株式数 : 2013年 188,149,000株 2014年 188,149,000株			
発行済株式数 : 2013年 79,147,321株 2014年 79,147,321株			
資本剰余金	12,979	13,062	126,921
利益剰余金	39,573	43,474	422,412
自己株式	(8,992)	(8,745)	(84,973)
2013年 18,236,991株			
2014年 17,730,640株			
株主資本合計	51,391	55,623	540,449
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	1,898	2,529	24,581
繰延ヘッジ損益	(412)	(219)	(2,131)
為替換算調整勘定	0	1,367	13,285
退職給付に係る調整累計額	—	216	2,105
その他の包括利益累計額合計	1,485	3,894	37,839
<b>新株予約権</b>	100	121	1,180
純資産合計	52,978	59,639	579,469
負債・純資産合計	¥ 82,118	¥ 91,830	\$ 892,253

## 連結損益計算書

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社  
2013年および2014年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
売上高	¥ 57,812	¥ 69,594	\$ 676,198
売上原価 (注記 2(12))	46,396	54,621	530,715
売上総利益	11,416	14,973	145,483
販売費及び一般管理費	7,659	8,657	84,119
営業利益	3,756	6,315	61,364
受取利息	29	76	746
受取配当金	73	73	717
為替差益	232	236	2,301
養老保険満期償還益	84	64	623
その他	103	73	718
営業外収益計	523	525	5,108
支払利息	58	39	380
支払手数料	24	24	236
その他	123	67	652
営業外費用計	206	130	1,269
経常利益	4,073	6,710	65,202
固定資産売却益	6	3	30
投資有価証券売却益	—	25	246
特別利益計	6	28	277
固定資産売却損	3	0	5
固定資産除却損	2	159	1,548
固定資産減損損失	49	—	—
ゴルフ会員権評価損	8	—	—
特別損失計	64	159	1,553
税金等調整前当期純利益	4,015	6,579	63,927
法人税、住民税及び事業税	560	1,258	12,230
法人税等調整額	(348)	197	1,919
法人税等計	211	1,456	14,149
当期純利益	¥ 3,803	¥ 5,123	\$ 49,777

	円		米ドル
	2013	2014	2014
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥ 62.67	¥ 83.87	\$ 0.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.54	83.37	0.81
1株当たり配当額	19.00	25.00	0.24

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結損益計算書の一部であります。

## 連結包括利益計算書

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社  
2013年および2014年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 3,803	¥ 5,123	\$ 49,777
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	327	631	6,135
繰延ヘッジ損益	(432)	193	1,880
為替換算調整勘定	2,546	1,367	13,284
その他の包括利益合計	2,441	2,192	21,299
<b>包括利益</b>	<b>¥ 6,245</b>	<b>¥ 7,315</b>	<b>\$ 71,077</b>
親会社株主に係る包括利益	¥ 6,245	¥ 7,315	\$ 71,077

## 連結株主資本等変動計算書

アイデンエンジニアリング株式会社と連結子会社  
2013年および2014年3月31日に終了した事業年度

百万円

	発行済株式 数(千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
2012年4月1日残高	79,147	¥ 7,831	¥12,978	¥36,666	¥(9,114)	¥48,360	¥1,570	¥ 19	¥(2,546)	—	¥(955)	¥ 66	¥47,472
当期純利益	—	—	—	3,803	—	3,803	—	—	—	—	—	—	3,803
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	327	—	—	—	327	—	327
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	2,546	—	2,546	—	2,546
配当金	—	—	—	(896)	—	(896)	—	—	—	—	—	—	(896)
自己株式の増減	—	—	0	—	122	123	—	—	—	—	—	—	123
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	—	(432)	—	—	(432)	—	(432)
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	33
2013年3月31日および 4月1日残高	79,147	7,831	12,979	39,573	(8,992)	51,391	1,898	(412)	0	—	1,485	100	52,978
当期純利益	—	—	—	5,123	—	5,123	—	—	—	—	—	—	5,123
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	631	—	—	—	631	—	631
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	1,367	—	1,367	—	1,367
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	216	216	—	216
配当金	—	—	—	(1,221)	—	(1,221)	—	—	—	—	—	—	(1,221)
自己株式の増減	—	—	83	—	246	329	—	—	—	—	—	—	329
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	—	193	—	—	193	—	193
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20
2014年3月31日残高	79,147	¥ 7,831	¥13,062	¥43,474	¥(8,745)	¥55,623	¥2,529	¥ (219)	¥1,367	¥216	¥3,894	¥ 121	¥59,639

千米ドル

	発行済株式 数(千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
2013年4月1日残高	79,147	\$76,088	\$126,111	\$384,507	\$(87,369)	\$499,337	\$18,446	\$(4,012)	\$ 0	—	\$14,434	\$ 976	\$514,749
当期純利益	—	—	—	49,777	—	49,777	—	—	—	—	—	—	49,777
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	6,135	—	—	—	6,135	—	6,135
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	13,284	—	13,284	—	13,284
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,105	2,105	—	2,105
配当金	—	—	—	(11,871)	—	(11,871)	—	—	—	—	—	—	(11,871)
自己株式の増減	—	—	809	—	2,396	3,205	—	—	—	—	—	—	3,205
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	—	—	1,880	—	—	1,880	—	1,880
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	203	203
2014年3月31日残高	79,147	\$76,088	\$126,921	\$422,412	\$(84,973)	\$540,449	\$24,581	\$(2,131)	\$13,285	\$2,105	\$37,839	\$1,180	\$579,469

## 連結キャッシュ・フロー計算書

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社  
2013年および2014年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2013	2014	2014
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,015	¥ 6,579	\$ 63,927
減価償却費	1,362	1,548	15,042
減損損失	49	—	—
有形固定資産売却損益	(2)	(2)	(25)
固定資産除却損	2	159	1,548
投資有価証券売却損益	—	(25)	(246)
貸倒引当金の増減額	(24)	(12)	(124)
賞与引当金の増減額	95	253	2,466
役員賞与引当金の増減額	8	20	202
製品保証引当金の増減額	411	118	1,150
退職給付引当金の増減額	(194)	(137)	(1,331)
退職給付に係る負債の増減額	—	114	1,111
退職給付に係る資産の増減額	—	49	483
受注損失引当金の増減額	(248)	33	327
受取利息及び受取配当金	(102)	(150)	(1,464)
支払利息	58	39	380
売上債権の増減額	(1,115)	(3,331)	(32,366)
たな卸資産の増減額	734	2,135	20,750
仕入債務の増減額	1,165	(810)	(7,872)
その他の資産の増減額	(319)	(513)	(4,986)
その他の負債の増減額	417	274	2,664
その他	48	100	980
小計	6,361	6,444	62,617
利息及び配当金の受取額	102	150	1,462
利息の支払額	(58)	(39)	(381)
法人税等の支払額	(466)	(577)	(5,613)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,938</b>	<b>5,978</b>	<b>58,086</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	(1,399)	(2,003)	(19,471)
有形固定資産の売却による収入	199	68	667
無形固定資産の取得による支出	(38)	(563)	(5,476)
無形固定資産の売却による収入	—	0	3
有価証券の取得による支出	—	(200)	(1,943)
投資有価証券の取得による支出	(50)	(200)	(1,944)
投資有価証券の売却による収入	—	74	720
定期預金の預入による支出	—	(432)	(4,197)
定期預金の払戻による収入	8	—	—
その他	2	2	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,277)</b>	<b>(3,254)</b>	<b>(31,619)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	—	941	9,146
短期借入金の返済による支出	(535)	—	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(141)	(16)	(156)
自己株式の売却による収入	124	320	3,114
自己株式の取得による支出	(0)	(2)	(20)
配当金の支払額	(893)	(1,217)	(11,826)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,446)</b>	<b>26</b>	<b>257</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,934	1,006	9,779
現金及び現金同等物の増減額	5,148	3,756	36,503
現金及び現金同等物の期首残高	17,129	22,281	216,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 22,281	¥ 26,038	\$ 252,994

## セグメント情報

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	百万円					増減率(%)
	2010	2011	2012	2013	2014	2014 vs 2013
<b>事業部門別</b>						
売上高						
プレス機械	¥ 27,093	¥ 32,581	¥ 41,574	¥ 44,969	¥ 56,963	26.7
サービス	7,392	8,040	10,483	12,619	12,439	(1.4)
その他	412	368	181	223	191	(14.3)
計	¥ 34,898	¥ 40,989	¥ 52,240	¥ 57,812	¥ 69,594	20.4
<b>所在地別</b>						
売上高						
日本	¥ 24,889	¥ 30,998	¥ 34,577	¥ 39,714	¥ 39,679	(0.1)
アジア	7,034	12,628	13,490	17,482	19,954	14.1
米州	3,630	5,107	9,434	11,924	17,397	45.9
欧州	7,914	6,461	12,959	11,822	16,418	38.9
消去	(8,570)	(14,206)	(18,222)	(23,131)	(23,855)	—
計	¥ 34,898	¥ 40,989	¥ 52,240	¥ 57,812	¥ 69,594	20.4
営業利益						
日本	¥ (2,462)	¥ 799	¥ 1,294	¥ 2,070	¥ 4,177	101.8
アジア	59	671	880	1,462	1,585	8.4
米州	(800)	198	352	493	902	82.8
欧州	(2,418)	32	(405)	(49)	(717)	(1,337.7)
消去	93	(240)	99	(219)	368	—
計	¥ (5,529)	¥ 1,461	¥ 2,221	¥ 3,756	¥ 6,315	68.1

## 四半期別サマリー

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	百万円					増減率(%)
	2010	2011	2012	2013	2014	2014 vs 2013
<b>売上高</b>						
第1四半期	¥ 9,378	¥ 9,689	¥ 12,961	¥ 12,064	¥ 14,960	24.0
第2四半期	8,360	9,304	13,924	14,638	16,913	15.5
第3四半期	7,089	10,208	11,844	14,569	17,930	23.1
第4四半期	10,070	11,786	13,510	16,541	19,791	19.6
計	¥ 34,898	¥ 40,989	¥ 52,240	¥ 57,812	¥ 69,594	20.4
<b>営業利益</b>						
第1四半期	¥ (805)	¥ 545	¥ 603	¥ 854	¥ 1,521	78.0
第2四半期	(703)	58	511	1,215	1,602	31.9
第3四半期	(1,065)	453	712	986	1,665	68.8
第4四半期	(2,955)	404	393	701	1,527	117.9
計	¥ (5,529)	¥ 1,461	¥ 2,221	¥ 3,756	¥ 6,315	68.1

## 連結財務諸表注記

アイダエンジニアリング株式会社と連結子会社

### 1 連結財務諸表の作成基準

当社および連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づき、関東財務局長に提出されています。当社および国内連結子会社の会計記録は、日本の会社法および金融商品取引法に基づく会計原則と同一の方法により作成されています。日本において一般

に公正妥当と認められた会計原則は、一部、国際財務報告基準と異なる点があります。日本で関東財務局長に提出した連結財務諸表に記載の一部の項目は海外の読者のために組替又は再表示されています。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 連結の範囲

2014年3月31日時点の連結子会社は以下のとおりです。

原則としてすべての子会社を連結しています(2014年3月期は20社)。ただし、重要な影響を及ぼしていない子会社1社(会田模具技術有限公司)は連結および持分法から除外しています。

- ・ 国内子会社：(株)アクセス、(株)エービーシー
- ・ 海外子会社：

**アジア：** アイダグレイターアジア PTE. LTD.、アイダエンジニアリング(M) SDN. BHD.、アイダマレーシア SDN. BHD.、アイダ(タイランド) CO., LTD.、PT. アイダインドネシア、アイダインドネシア PVT. LTD.、アイダベトナム CO., LTD.、アイダホンコン LTD.、会田工程技術有限公司、会田鍛圧机床有限公司

**米州：** アイダアメリカ CORP.、アイダカナダ、INC.、アイダエンジニアリング DE メキシコ, S. DE R. L. DE C.V.、アイダdoブラジル

**欧州：** アイダ S.r.l.、アイダジャーマニー GmbH、アイダモロッコ Sarl. OOOアイダ

すべての連結子会社の議決権は親会社もしくはその他の子会社が所有しています。

すべての重要な連結会社間の取引高、債権債務、および未実現利益は消去しています。

より適切に経営情報の開示を行うため、12月31日を決算日とする子会社は連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しています。

#### (2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、要求払い預金および取得日から3カ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

#### (3) たな卸資産

製品および仕掛品は主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、原材料は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

#### (4) 金融商品

日本の金融商品に係る会計基準(短期の有価証券、投資有価証券、金融派生商品、およびヘッジ会計)を適用しています。

##### (a) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券は連結決算日の市場価格に基づく時価法により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により処理しています。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。

##### (b) デリバティブ取引

日本の会計基準に従い、「ヘッジ手段」((c)のヘッジ会計を参照)としてのデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引は資産あるいは負債として時価で認識し、発生した期間の損益として認識しています。

##### (c) ヘッジ会計

「ヘッジ手段」として認識したデリバティブ取引の時価の変動による損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっています。

ヘッジ手段は、為替予約と通貨オプションです。

#### (5) 固定資産

資本的支出を含む固定資産は取得価額で計上し、少額の修繕等は費用として計上しています。当社および子会社の固定資産の減価償却は主として定額法によっています。

建物および構築物 2年～50年

機械装置および運搬具 2年～9年

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却)は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

#### (6) 無形固定資産

ソフトウェアを含む無形固定資産は減価償却後の簿価で表示しています。ソフトウェアは利用可能見込期間5年による定額法で償却しています。

#### (7) リース

すべてのリスクと便益が物件の所有者に移転する解約不能なリースはファイナンス・リースとして処理しています。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (8) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (9) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しています。

#### (10) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

#### (11) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

#### (12) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しています。

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、2013年3月期305百万円、2014年3月期289百万円です。

#### (13) 退職給付に係る会計処理の方法

##### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっています。

##### (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年。ただし、一部の国内連結子会社については5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしています。

#### (14) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

#### (15) 重要な収益および費用の計上基準

(工事契約に係る収益および費用の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、主に工事完成基準を適用しています。

#### (16) 連結納税制度の適用

2013年3月期より連結納税制度を適用しています。

#### (17) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

##### (a) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

##### (b) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

##### (c) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2013年12月25日)

##### (a) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

##### (b) 適用予定日

2015年3月期の期首から適用します。

##### (c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### 和文アニュアルレポートの作成および監査について

当社では海外読者の便宜のために、事業概況や連結財務諸表を含む財務内容を中心とした英文アニュアルレポートを発行しています。アニュアルレポートによる情報開示の公平性と充実度をさらに高めるため、2007年3月期より、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成・発行することとしました。

この和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートと内容上の重要な相違が生じないよう配慮して作成しています。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表については、海外読者向けに組み替えた、監査済みの英文連結財務諸表の和訳を掲載していますが、和訳された連結財務諸表(連結財務諸表注記は抜粋版(詳細情報は有価証券報告書ご参照))自体は、新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっていません。

[http://www.aida.co.jp/ir/youkasyoukenALL20140627\\_HP.pdf](http://www.aida.co.jp/ir/youkasyoukenALL20140627_HP.pdf)

## 沿革

## 会社概要 (2014年3月31日現在)

1917年	故会田陽啓が「会田鉄工所」(東京本所)を創業
1923年	関東大震災により工場全焼するも、直ちに再建復興
1933年	国産第1号機のナックルジョイントプレス完成
1937年	株式会社会田鉄工所に改組(資本金20万円)
1945年	戦災により工場焼失するも2ヶ月後には復旧、操業再開
1955年	国産第1号機の200トン高速自動プレス完成
1959年	相模原市に工場新設(現・本社工場)
1960年	国産第1号機のトランスファープレス完成
1962年	東京証券取引所市場第2部に上場
1964年	本社および亀戸工場を相模原に移転・統合
1967年	世界最大級(当時)の2,500トントランスファープレス完成
1968年	国産初の工業用ロボット“オートハンド”を完成
1970年	社名をアイダエンジニアリング株式会社に変更
1971年	東京証券取引所市場第1部に昇格
1972年	米国に現地法人設立
1974年	津久井工場新設(現・相模原市)
1985年	東京証券取引所信用銘柄に選定 カナダに現地法人設立
1989年	シンガポールに現地法人設立
1992年	株式会社アクセス(石川県)設立 株式会社エービーシー(相模原市)設立
1993年	香港に現地法人設立
1995年	米国・マレーシアに生産拠点設立 白山市(石川県)に工場新設
1997年	タイに現地法人設立
1999年	ISO 9001 取得
2001年	ISO 14001 取得
2002年	中国・フランスに現地法人設立 世界初のダイレクト駆動サーボプレス (現・ダイレクトサーボフォーマ)完成
2003年	中国に生産拠点設立
2004年	ドイツに現地法人設立 イタリアの現地法人を吸収合併し、生産拠点を設立
2005年	ブラジル・インドネシアに現地法人設立
2007年	本社隣接地に新工場建設 インドに現地法人設立
2008年	2,300トンの大型サーボプレス機(世界最大級)を発表
2009年	メキシコに現地法人設立
2010年	自社開発・製造のサーボプレス機用大容量サーボモーター 外販開始 中国の生産拠点を南通市へ移転・拡張
2011年	ベトナム・モロッコに現地法人設立
2012年	ロシアに現地法人設立

会社名	アイダエンジニアリング株式会社
創業	1917年(大正6年)3月
設立	1937年(昭和12年)3月25日
資本金	78億31百万円
決算期	3月31日
従業員数	716名(連結1,728名)
本店所在地	〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10
TEL	042-772-5231
FAX	042-772-5263

## ウェブサイトのご紹介

ウェブサイトでは、タイムリーな財務情報の発信など株主・投資家向けの情報はもちろん、製品情報やアフターサービス情報等ユーザー向けの情報のほか、アイダに初めて興味を持っていただいた方に向けた情報も充実させています。

[www.aida.co.jp](http://www.aida.co.jp)

## グループ会社

## 株式会社アクセス

〒924-0821 石川県白山市木津町1080  
TEL: 076-274-8200  
FAX: 076-274-8210

## 株式会社エービーシー

〒252-0146 神奈川県相模原市緑区大山町2-10  
TEL: 042-779-4810  
(中古機事業部)  
〒252-0134 神奈川県相模原市緑区下九沢1662  
TEL: 042-771-2171  
FAX: 042-771-2177

## 株式情報 (2014年3月31日現在)

証券コード	6118
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	188,149,000株
発行済株式の総数 <sup>※1</sup>	79,147,321株
自己株式数 <sup>※1,2</sup>	17,730,640株
株主数	7,996名
一単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

※1 2014年5月30日付にて、自己株式5,500,000株の消却を実施したことにより、発行済株式総数が当該株数減少し、発行済株式総数残高は73,647,321株となっています。

※2 自己株式数は、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式3,395,600株を含めた数値です。

## 所有者別株式分布状況



## 大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,710	5.95
第一生命保険株式会社	4,000	5.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,395	4.29
日本生命保険相互会社	2,756	3.48
明治安田生命保険相互会社	2,516	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,471	3.12
株式会社みずほ銀行	2,179	2.75
会田 仁一	1,433	1.81
上田八木短資株式会社	1,400	1.77
C M B L S . A . R E M U T U A L F U N D S	1,292	1.63

## 株価と出来高の推移



## 拠点情報 (2014年6月30日現在)

## 海外拠点

## 米州地区

- ① AIDA AMERICA CORP. (アメリカ)
- ② AIDA CANADA, INC. (カナダ)
- ③ AIDA ENGINEERING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C.V. (メキシコ)
- ④ AIDA do BRASIL Comércio de Máquinas Ltda (ブラジル)

## 欧州地区

- ⑤ AIDA S.r.l. (イタリア)
- ⑥ AIDA Germany GmbH (ドイツ)
- ⑦ AIDA S.r.l. FRANCE BRANCH (フランス)  
※2014年9月閉鎖予定
- ⑧ AIDA S.r.l. UK BRANCH (イギリス)
- ⑨ AIDA S.r.l. CZECH BRANCH (チェコ)
- ⑩ OOO AIDA (ロシア)

## アフリカ地区

- ⑪ AIDA Maroc Sarl (モロッコ)

## 中国地区

- ⑫ AIDA HONG KONG, LTD. (香港)
- ⑬ AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. (上海)
- ⑭ AIDA PRESS MACHINERY SYSTEMS CO., LTD. (南通)
- ⑮ AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. TIANJIN OFFICE (天津)
- ⑯ AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. NANJING OFFICE (南京)
- ⑰ AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. SHENZHEN BRANCH (深圳)
- ⑱ AIDA ENGINEERING CHINA CO., LTD. GUANGZHOU BRANCH (広州)

## アジア地区

- ⑲ AIDA GREATER ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑳ AIDA ENGINEERING (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- ㉑ AIDA MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)
- ㉒ AIDA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ㉓ PT. AIDA INDONESIA (インドネシア)
- ㉔ AIDA INDIA PVT. LTD. (インド)
- ㉕ AIDA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- ㉖ AIDA GREATER ASIA PTE. LTD. PHILIPPINES REPRESENTATIVE OFFICE (フィリピン)

## 国内拠点

## ⑳ 本社

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10  
TEL : 042-772-5231

## 小山営業所

〒323-0014 栃木県小山市喜沢1200-2  
TEL : 0285-22-4766

## 高崎営業所

〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-22-6  
TEL : 027-363-1661

## 神奈川営業所

〒252-5191 神奈川県相模原市緑区根小屋1752-7  
TEL : 042-784-5517

## 浜松営業所

〒435-0054 静岡県浜松市中区早出町1643-2  
TEL : 053-463-5171

## 中部営業所

〒446-0072 愛知県安城市住吉町7-24-8  
TEL : 0566-98-6471

## 名古屋サービス

〒485-0082 愛知県小牧市大字村中宇池田1151  
TEL : 0568-73-6271

## 大阪営業所

〒571-0017 大阪府門真市四宮5-7-10  
TEL : 072-882-6181

## 中・四国営業所

〒721-0973 広島県福山市南蔵王町2-25-3  
TEL : 084-922-5350

## 福岡出張所

〒812-0042 福岡県福岡市博多区豊1-8-20 F・Kビル  
TEL : 092-411-8148





**アイダエンジニアリング株式会社**

〒252-5181 神奈川県相模原市緑区大山町2-10  
TEL 042-772-5231 FAX 042-772-5263

Printed in Japan